

財 務 諸 表 等

2025（令和7）年度
（第15期事業年度）

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

地方独立行政法人 筑後市立病院

目 次

財務諸表

貸借対照表	- 1 -
損益計算書	- 3 -
純資産変動計画書	- 4 -
キャッシュ・フロー計算書	- 5 -
損益の処理に関する書類	- 6 -
行政コスト計算書	- 6 -
注記事項	- 7 -

付属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	-11-
(2) 棚卸資産の明細	-12-
(3) 有価証券の明細	-12-
(4) 長期借入金の明細	-13-
(5) 移行前地方債償還債務の明細	-13-
(6) 引当金の明細	-14-
(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	-14-
(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細	-15-
(9) 役員及び職員の給与の明細	-16-
(10) 開示すべきセグメント情報	-16-
(11) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	-17-

添付資料

決算報告書
事業報告書
監査報告

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(2026 年 3 月 31 日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 固定資産				
1有形固定資産				
土地		357,538,000		
建物	4,739,490,800			
建物減価償却累計額	▲2,227,041,299	2,512,449,501		
構築物	170,793,556			
構築物減価償却累計額	▲99,477,867	71,315,689		
器械備品	112,354,298			
器械備品減価償却累計額	▲66,052,188	46,302,110		
車両	9,282,685			
車両減価償却累計額	▲8,345,067	937,618		
医療用器械備品	1,782,970,235			
医療用器械備品減価償却累計額	▲1,374,767,422	408,202,813		
リース資産	6,240,000			
リース資産減価償却累計額	▲5,928,000	312,000		
有形固定資産合計		3,397,057,731		
2無形固定資産				
ソフトウェア		16,594,650		
電話加入権		803,760		
無形固定資産合計		17,398,410		
3投資その他の資産				
投資有価証券		1,502,217,358		
長期前払費用		1,406,310		
投資その他の資産合計		1,503,623,668		
固定資産合計			4,918,079,809	
II 流動資産				
現金及び預金		349,076,368		
医業未収金	632,985,758			
貸倒引当金	▲238,867	632,746,891		
その他の未収金		1,711,856		
棚卸資産				
医薬品	24,560,742			
診療材料	2,342,322			
給食材料	169,959			
貯蔵品	945,828	28,018,851		
前払金		13,200		
前払費用		1,392,920		
立替金		21,500		
流動資産合計			1,012,981,586	
資産合計				5,931,061,395

(単位:円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費負担金	678,082,211			
資産見返補助金等	606,369,607			
資産見返寄附金	291,073	1,284,742,891		
長期借入金		844,163,451		
移行前地方債償還債務		369,367,094		
引当金				
退職給付引当金	928,096,000			
役員退職引当金	11,520,000	939,616,000		
固定負債合計			3,437,889,436	
Ⅱ 流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		129,556,257		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		284,830,532		
未払金		312,302,712		
未払消費税等		1,995,200		
預り金		29,287,389		
引当金				
賞与引当金	96,465,148	96,465,148		
一年以内支払予定リース債務		343,200		
流動負債合計			854,780,438	
負債合計				4,292,669,874
純 資 産 の 部				
Ⅰ 資本金				
設立団体出資金		295,178,050		
資本金合計			295,178,050	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		782,244,552		
資本剰余金合計			782,244,552	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金(注)		741,226,717		
当期末処理損失		180,257,798		
(うち当期総損失)		(180,257,798)		
利益剰余金合計			560,968,919	
純資産合計				1,638,391,521
負債純資産合計				5,931,061,395

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(2025年4月1日～2026年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	2,824,941,138		
外来収益	1,139,566,548		
その他医業収益	115,941,129	4,080,448,815	
運営費負担金収益(注)		197,069,000	
補助金等収益(注)		109,280,998	
資産見返運営費負担金戻入(注)		120,192,063	
資産見返補助金等戻入(注)		32,516,810	
資産見返寄附金等戻入(注)		97,244	
営業収益合計			4,539,604,930
営業費用			
医業費用			
給与費	2,504,552,989		
材料費	854,899,785		
経費	851,381,709		
減価償却費	358,883,915		
資産減耗費	2,263,290		
研究研修費	6,495,036	4,578,476,724	
一般管理費			
給与費	149,290,475		
経費	8,419,522		
減価償却費	1,952,436		
研究研修費	260,635	159,923,068	
営業費用合計			4,738,399,792
営業損失			198,794,862
営業外収益			
運営費負担金収益(注)		22,244,373	
資産見返補助金等戻入(注)		1,686,791	
財務収益			
受取利息	11,478,051	11,478,051	
患者外給食収益		50,000	
雑収益		1,218,393	
その他営業外収益		40,908,638	
営業外収益合計			77,586,246
営業外費用			
財務費用			
長期借入金利息	5,472,884		
移行前地方債利息	17,821,458	23,294,342	
減価償却費		1,721,391	
雑損失		186,819	
その他営業外費用		33,108,899	
営業外費用合計			58,311,451
経常損失			179,520,067
臨時利益			
固定資産売却益		18,760	
資産見返補助金等戻入(注)		32	
保険金収入		18,194,388	
その他臨時利益		15,394	18,228,574
臨時損失			
固定資産除却損		905,270	
訴訟関連等費用		18,061,035	18,966,305
当期純損失			180,257,798
当期総損失			180,257,798

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(2025年4月1日～2026年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金				純資産 合計
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金		資本 剰余金 合計	前中期 目標期間 繰越積立金	当期 未処理損失	うち 当期総損失	利益剰余金 合計	
			無償譲与	目的積立金						
当期首残高	295,178,050	295,178,050	563,754,922	218,489,630	782,244,552	1,058,780,172	317,553,455	-	741,226,717	1,818,649,319
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1)利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失処理による取り崩し	-	-	-	-	-	▲317,553,455	▲317,553,455	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純損失	-	-	-	-	-	-	180,257,798	180,257,798	▲180,257,798	▲180,257,798
当期変動額合計	-	-	-	-	-	▲317,553,455	▲137,295,657	180,257,798	▲180,257,798	▲180,257,798
当期末残高	295,178,050	295,178,050	563,754,922	218,489,630	782,244,552	741,226,717	180,257,798	180,257,798	560,968,919	1,638,391,521

キャッシュ・フロー計算書

(2025年4月1日～2026年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

材料の購入による支出	▲845,722,030
人件費支出	▲2,645,583,246
医業収入	4,097,536,048
運営費負担金収入	219,313,373
補助金等収入	109,280,998
その他	▲855,126,551
小計	79,698,592
利息の受取額	11,741,499
利息の支払額	▲23,294,342
業務活動によるキャッシュ・フロー	68,145,749

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲366,939,370
有形固定資産の売却による収入	18,760
無形固定資産の取得による支出	▲5,209,500
投資その他の資産の取得による支出	▲560,000
運営費負担金収入	151,590,627
補助金等収入	9,989,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲211,110,483

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金による収入	352,400,000
長期借入金の返済による支出	▲159,910,769
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲279,032,334
リース債務の返済による支出	▲19,749,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲106,292,862

IV 資金減少額 ▲249,257,596

V 資金期首残高 598,333,964

VI 資金期末残高 349,076,368

損 失 の 処 理 に 関 す る 書 類

(2026年6月26日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	180,257,798
当期総損失	180,257,798
II 損失処理額	180,257,798
前中期目標期間繰越積立金取崩額	180,257,798
III 次期繰越欠損金	-

行 政 コ ス ト 計 算 書

(2025年4月1日～2026年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
医業費用	4,578,476,724
一般管理費	159,923,068
営業外費用	58,311,451
臨時損失	18,966,305
損益計算書上の費用合計	4,815,677,548
II 行政コスト	4,815,677,548

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。移行前地方債及び長期借入金の元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～39年
構築物	4～40年
器械備品	4～20年
車両	4～6年
医療用器械備品	2～19年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 役員退職引当金の計上基準

役員の退職金の支出に備えるため、「地方独立行政法人筑後市立病院 役員退職手当規程」に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券

償却原価法(定額法)により評価しております。

8. 収益及び費用の計上基準

当法人の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費(診療費)であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

9. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|-------------------------|
| (1) 医薬品 | 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。 |
| (2) 診療材料 | 最終仕入原価法によっております。 |
| (3) 給食材料 | 同上 |
| (4) 貯蔵品 | 同上 |

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	349,076,368 円
資金期末残高	349,076,368 円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

III 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,815,677,548 円
自己収入等	▲4,152,429,683 円
機会費用	22,319,978 円

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して	
住民等の負担に帰せられるコスト	685,567,843 円
(内数)減価償却充当補助金	154,395,696 円

2. 機会費用の計上方法

(1)地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の 2026 年3月末利回りを参考に 2.345%で計算しております。

(2)地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。
当該制度では、給料と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	896,040,000 円
退職給付引当金繰入額	77,173,480 円
退職給付の支払額	<u>▲45,117,480 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>928,096,000 円</u>

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	77,173,480 円
----------------	--------------

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債、政府保証債及び電力債に限定し、また、資金調達については、設立団体である筑後市からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては当法人が運用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金及び地方債等を保有しております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務の用途は病院の整備資金であり、総務大臣の事前起債同意及び事前起債許可に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)投資有価証券	1,502,217,358	1,184,132,300	▲318,085,058
① 満期保有目的の債券	1,502,217,358	1,184,132,300	▲318,085,058
(2)長期借入金(*2)	(973,719,708)	(951,594,653)	(▲22,125,055)
(3)移行前地方債償還債務(*3)	(654,197,626)	(673,771,172)	(19,573,546)

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2)一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(*3)一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

地方債及び社債は取引金融機関から提示された価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務

長期借入金及び移行前地方債償還債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VII 収益認識に関する事項

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、当法人の医業収益4,080,448,815円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

VIII 重要な債務負担行為

該当ありません。

IX 重要な後発事象

該当ありません。

付 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却費相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額	当期減損相当額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	4,640,810,800	98,680,000	-	4,739,490,800	2,227,041,299	179,629,268	-	-	-	2,512,449,501	(注1)
	構築物	170,793,556	-	-	170,793,556	99,477,867	5,992,551	-	-	-	71,315,689	
	器械備品	91,925,048	21,372,650	943,400	112,354,298	66,052,188	10,017,390	-	-	-	46,302,110	
	車両	9,282,685	-	-	9,282,685	8,345,067	581,001	-	-	-	937,618	
	医療用器械備品	1,767,335,655	211,687,050	196,052,470	1,782,970,235	1,374,767,422	111,536,677	-	-	-	408,202,813	(注2)
	リース資産	132,616,320	-	126,376,320	6,240,000	5,928,000	18,006,696	-	-	-	312,000	(注3)
	計	6,812,764,064	331,739,700	323,372,190	6,821,131,574	3,781,611,843	325,763,583	-	-	-	3,039,519,731	
非償却資産	土地	357,538,000	-	-	357,538,000	-	-	-	-	-	357,538,000	
	計	357,538,000	-	-	357,538,000	-	-	-	-	-	357,538,000	
有形固定資産合計	土地	357,538,000	-	-	357,538,000	-	-	-	-	-	357,538,000	
	建物	4,640,810,800	98,680,000	-	4,739,490,800	2,227,041,299	179,629,268	-	-	-	2,512,449,501	(注1)
	構築物	170,793,556	-	-	170,793,556	99,477,867	5,992,551	-	-	-	71,315,689	
	器械備品	91,925,048	21,372,650	943,400	112,354,298	66,052,188	10,017,390	-	-	-	46,302,110	
	車両	9,282,685	-	-	9,282,685	8,345,067	581,001	-	-	-	937,618	
	医療用器械備品	1,767,335,655	211,687,050	196,052,470	1,782,970,235	1,374,767,422	111,536,677	-	-	-	408,202,813	(注2)
	リース資産	132,616,320	-	126,376,320	6,240,000	5,928,000	18,006,696	-	-	-	312,000	(注3)
	計	7,170,302,064	331,739,700	323,372,190	7,178,669,574	3,781,611,843	325,763,583	-	-	-	3,397,057,731	
無形固定資産	ソフトウェア	228,599,436	1,882,000	-	230,481,436	213,886,786	36,794,159	-	-	-	16,594,650	
	電話加入権	803,760	-	-	803,760	-	-	-	-	-	803,760	
	計	229,403,196	1,882,000	-	231,285,196	213,886,786	36,794,159	-	-	-	17,398,410	
投資その他の資産	投資有価証券	1,502,480,806	-	263,448	1,502,217,358	-	-	-	-	-	1,502,217,358	
	長期前払費用	1,493,850	560,000	647,540	1,406,310	-	-	-	-	-	1,406,310	
	破産更生債権等	35,380	-	35,380	-	-	-	-	-	-	-	
	計	1,504,010,036	560,000	946,368	1,503,623,668	-	-	-	-	-	1,503,623,668	

(注1) 建物の当期増加は冷温水発生機更新工事(48,000,000円) 他 9件 によるものです。

(注2) 医療用器械備品の当期増加は全身用X線CT装置(136,000,000円) 他 22件 によるもの、当期減少は全身用X線CT装置(131,100,000円) 他 86件 によるものです。

(注3) リース資産の当期減少は医療情報システム(74,938,320円) 他 7件 によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	27,273,389	519,123,873	-	519,573,230	2,263,290	24,560,742	(注1)
診療材料	926,760	331,830,019	-	330,414,457	-	2,342,322	
給食材料	99,727	176,589	-	106,357	-	169,959	
貯蔵品	941,079	17,092,511	-	17,087,762	-	945,828	
計	29,240,955	868,222,992	-	867,181,806	2,263,290	28,018,851	

(注1) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産、及び低価法適用による評価損を記載しております。

(3) 有価証券の明細

①投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第27回川崎市20年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	愛知県平成30年度第2回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	20年第73回 地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	20年第73回 地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	千葉県第26回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	32回 東京電力パワーグリッド社債	103,820,000	100,000,000	102,217,358	-	
	広島県令和2年度第1回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	東北電力株式会社第518回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第36回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第36回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第46回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第46回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	1,503,820,000	1,500,000,000	1,502,217,358	-	
貸借対照表計上額合計				1,502,217,358		

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	台帳番号	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
筑後市(地方公共団体金融機構)	4250702	60,653,719	-	2,807,412	57,846,307	1.400%	2044年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	4250703	78,674,213	-	3,569,367	75,104,846	1.300%	2044年9月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	5020701	63,377,851	-	63,377,851	-	0.003%	2026年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	5030003	22,706,810	-	11,351,702	11,355,108	0.030%	2027年3月20日	
筑後市(西日本シティ銀行)	5030002	16,983,886	-	8,483,453	8,500,433	0.200%	2027年3月31日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	5040702	50,400,000	-	6,212,240	44,187,760	0.400%	2033年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	5040701	109,233,998	-	36,338,571	72,895,427	0.200%	2028年3月20日	
筑後市(福岡銀行)	5050701	111,800,000	-	27,770,173	84,029,827	0.430%	2029年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	5060701	134,900,000	-	-	134,900,000	1.200%	2035年3月20日	
筑後市(福岡八女農業協同組合)	5060702	132,500,000	-	-	132,500,000	0.860%	2030年3月31日	
筑後市(福岡八女農業協同組合)	5070701	-	224,900,000	-	224,900,000	0.990%	2031年2月27日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	5070702	-	119,000,000	-	119,000,000	1.900%	2036年3月20日	
筑後市(福岡八女農業協同組合)	5070703	-	8,500,000	-	8,500,000	1.570%	2031年3月13日	
計		781,230,477	352,400,000	159,910,769	973,719,708			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

区分	台帳番号	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部第8002号	40871	17,378,480	-	8,568,442	8,810,038	2.800%	2027年3月1日	
資金運用部第9004号	40971	112,470,094	-	36,709,629	75,760,465	2.100%	2028年3月1日	
資金運用部第10001号	41071	339,976,632	-	82,349,634	257,626,998	2.100%	2029年3月1日	
公営企業金融公庫H11-070-0011-0	41172	463,404,754	-	151,404,629	312,000,125	2.000%	2028年3月20日	
計		933,229,960	-	279,032,334	654,197,626			

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	896,040,000	77,173,480	45,117,480	-	928,096,000	
役員退職引当金	7,680,000	3,840,000	-	-	11,520,000	
賞与引当金	97,602,069	96,465,148	97,602,069	-	96,465,148	
貸倒引当金	648,113	238,867	648,113	-	238,867	
計	1,001,970,182	177,717,495	143,367,662	-	1,036,320,015	

(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金当期 交付額	当期振替額				引当金見返と の相殺額	期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計		
2025年度	-	370,904,000	219,313,373	151,590,627	-	370,904,000	-	-
合計	-	370,904,000	219,313,373	151,590,627	-	370,904,000	-	-

②運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	2025年度支給分	合計
期間進行基準	210,817,000	210,817,000
費用進行基準	8,496,373	8,496,373
合計	219,313,373	219,313,373

(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返補 助金等	資本剰余金	長期預り補 助金等	収益計上	
令和7年度地域診療情報連携推進費補助金	348,000	-	-	-	-	348,000	
福岡県医療機関等物価高騰対策給付金	5,219,200	-	-	-	-	5,219,200	
電子処方箋管理サービス等関係補助金	1,353,000	-	1,353,000	-	-	-	
病床数適正化支援事業給付金	41,040,000	-	-	-	-	41,040,000	
福岡県電子処方箋導入促進費補助金	676,000	-	676,000	-	-	-	
福岡県医療従事者勤務環境改善促進費補助金	7,960,000	-	7,960,000	-	-	-	
令和7年度福岡県新人看護職員研修事業費補助金	15,000	-	-	-	-	15,000	
令和7年度臨床研修費等補助金	2,720,000	-	-	-	-	2,720,000	
筑後市公的病院物価高騰対策支援金	52,896,000	-	-	-	-	52,896,000	
令和7年度福岡県感染症指定医療機関運営費補助金	1,922,000	-	-	-	-	1,922,000	
訪問診療等におけるオンライン資格確認等の導入に必要となるスマホ利用補助に係る助成金	5,918	-	-	-	-	5,918	
令和7年度病院群輪番制補助金	5,114,880	-	-	-	-	5,114,880	
計	119,269,998	-	9,989,000	-	-	109,280,998	

(9) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	円 20,328,000 (2,310,000)	人 3 (5)	円 - (-)	人 - (-)
職員	1,660,575,539 (515,316,742)	261 (200)	56,978,085 (-)	10 (-)
合計	1,680,903,539 (517,626,742)	264 (205)	56,978,085 (-)	10 (-)

(注)

- ・支給額及び支給人数

非常勤役員及び準職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

- ・役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人筑後市立病院役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人筑後市立病院職員給与規程」、「地方独立行政法人筑後市立病院職員再雇用規程」、「地方独立行政法人筑後市立病院職員の招聘に関する規程」、「地方独立行政法人筑後市立病院職員特定任期付職員規程」、「地方独立行政法人筑後市立病院職員特殊勤務手当規程」及び「地方独立行政法人筑後市立病院職員期末手当及び勤勉手当に関する規程」に基づき支給しております。

- ・法定福利費・退職給付引当金繰入額・役員退職引当金繰入額・賞与引当金繰入額・役員報酬引当金繰入額

上記の明細には法定福利費・退職給付引当金繰入額・役員退職引当金繰入額・賞与引当金繰入額・役員報酬引当金繰入額は含んでおりません。

- ・職員における報酬又は給与には、その他営業外費用における給与相当額も含んでおります。

(10) 開示すべきセグメント情報

当法人は、筑後市立病院の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(11) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	942,765,203	
手当	557,603,970	
退職手当	11,860,605	
賃金	237,815,704	
法定福利費	351,739,445	
退職給付費用	76,751,480	
賞与引当金繰入額	89,140,616	
出張医報酬費	236,875,966	2,504,552,989
材料費		
薬品費	519,573,230	
診療材料費	330,414,457	
給食材料費	106,357	
医療消耗備品費	4,805,741	854,899,785
経費		
厚生福利費	10,297,452	
旅費交通費	777,994	
職員被服費	1,286,095	
消耗品費	20,348,615	
消耗備品費	1,799,659	
光熱水費	63,565,956	
燃料費	17,459,950	
食料費	258,000	
修繕費	110,986,323	
保険料	4,523,130	
賃借料	50,298,917	
通信運搬費	5,421,190	
委託料	369,131,552	
諸会費	2,715,925	
雑費	493,340	
交際費	552,873	
手数料	7,012,829	
医業貸倒損失	462,040	
医業貸倒引当金繰入額	238,867	
消費税等	183,751,002	851,381,709
減価償却費		
建物減価償却費	178,025,345	
構築物減価償却費	5,875,083	
器械備品減価償却費	9,975,890	
車両減価償却費	581,001	
医療用器械備品減価償却費	111,536,677	
リース資産減価償却費	16,712,027	
ソフトウェア減価償却費	36,177,892	358,883,915
資産減耗費		
棚卸資産減耗費	2,240,378	
棚卸資産評価損	22,912	2,263,290
研究研修費		
謝金	64,910	
図書費	1,811,250	
旅費	2,438,795	
研究雑費	2,180,081	6,495,036
医業費用合計		4,578,476,724

(単位:円)

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給料	63,606,600	
手当	25,505,676	
賃金	21,678,237	
報酬	2,540,500	
法定福利費	24,499,598	
退職給付費用	422,000	
賞与引当金繰入額	7,197,864	
役員退職引当金繰入額	3,840,000	149,290,475
経費		
厚生福利費	773,240	
旅費交通費	51,837	
消耗品費	260,019	
印刷製本費	586,080	
修繕費	2,419,800	
賃借料	2,945	
委託料	875,651	
手数料	3,449,950	8,419,522
減価償却費		
器械備品減価償却費	41,500	
リース資産減価償却費	1,294,669	
ソフトウェア減価償却費	616,267	1,952,436
研究研修費		
旅費	83,885	
研究雑費	176,750	260,635
一般管理費合計		159,923,068

②現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	1,303,724	
普通預金	347,772,644	
合計	349,076,368	

③医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	461,511,382	
外来未収金	161,272,698	
その他	10,201,678	
合計	632,985,758	

④未払金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
給与費	108,296,583	
材料費	61,542,926	
固定資産購入費	66,016,500	
経費その他	76,446,703	
合計	312,302,712	

決算報告書

決 算 報 告 書

(2025年4月1日～2026年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	4,507,630,000	4,386,798,813	▲120,831,187	
医業収益	4,202,064,000	4,080,448,815	▲121,615,185	
運営費負担金収益	196,737,000	197,069,000	332,000	
その他の営業収益	108,829,000	109,280,998	451,998	
営業外収益	72,210,000	75,899,455	3,689,455	
運営費負担金収益	22,574,000	22,244,373	▲329,627	
その他の営業外収益	49,636,000	53,655,082	4,019,082	
資本的収入	514,791,000	513,979,627	▲811,373	
運営費負担金	151,591,000	151,590,627	▲373	
長期借入金	363,200,000	352,400,000	▲10,800,000	
その他の資本的収入	-	9,989,000	9,989,000	福岡県医療従事者勤務環境改善 促進費補助金等による
その他の収入	-	18,228,542	18,228,542	固定資産売却・保険金収入による
計	5,094,631,000	4,994,906,437	▲99,724,563	
支出				
営業費用	4,386,220,000	4,338,757,075	▲47,462,925	
医業費用	4,200,026,000	4,183,330,582	▲16,695,418	
給与費	2,506,647,000	2,483,608,984	▲23,038,016	
材料費	861,273,000	854,899,785	▲6,373,215	
経費	815,745,000	838,326,777	22,581,777	
研究研修費	16,361,000	6,495,036	▲9,865,964	旅費・研究雑費の減による
一般管理費	186,194,000	155,426,493	▲30,767,507	給与費・経費の削減による
営業外費用	66,483,000	56,463,392	▲10,019,608	雑損失減による
資本的支出	802,165,000	805,867,773	3,702,773	
建設改良費	363,221,000	366,924,670	3,703,670	
償還金	438,944,000	438,943,103	▲897	
その他の支出	-	18,061,035	18,061,035	臨時損失・訴訟関連費用による
計	5,254,868,000	5,219,149,275	▲35,718,725	
単年度資金収支(収入－支出)	▲160,237,000	▲224,242,838	▲64,005,838	

(注) 決算額における収入については、現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算したもの、
支出については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載しております。

事業報告書

2025（令和7）年度
（第15期事業年度）

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

地方独立行政法人 筑後市立病院

目 次

1	理事長によるメッセージ.....	1
2	法人の目的、業務内容.....	2
3	法人の位置付け及び役割.....	2
4	中期目標.....	2
	（1） 概要（第4期中期目標 [2023年4月1日～2027年3月31日]）	
	（2） 一定の事業等のまとまりごとの目標等	
5	理事長の理念や運営上の方針・戦略等.....	3
6	中期計画及び年度計画.....	4
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉.....	7
	（1） ガバナンスの状況	
	（2） 役員の状況	
	（3） 職員の状況	
	（4） 重要な施設等の整備等の状況（主なもの）	
	（5） 純資産の状況	
	（6） 財務の状況	
	（7） 社会及び環境への配慮等の状況	
8	業務運営上の課題・リスク及びその対応策.....	9
	（1） 主な課題と対応	
	（2） リスク管理	
9	業績の適正な評価の前提情報.....	10
10	業務の成果と使用した資源との対比.....	11
	（1） 自己評価	
	（2） 当中期目標期間における市長による過年度の総合評価の状況	
11	予算と決算との対比.....	13
12	要約した財務諸表.....	13
13	財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の説明.....	15
14	内部統制の運用に関する情報.....	16
15	法人の基本情報.....	16
	（1） 沿 革	
	（2） 設立に係る根拠法	
	（3） 設立団体	
	（4） 組織図	
	（5） 法人（病院）の所在地	
	（6） 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況	
	（7） 主要な財務データの経年比較	
	（8） 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画	
16	参考情報.....	19

地方独立行政法人 筑後市立病院

2025（令和7）年度（第15期事業年度） 事業報告書

1 理事長によるメッセージ

当院は 1949 年に羽犬塚町立病院として開設され、その後「筑後市立病院」と改称し、2011 年に地方独立行政法人として再スタートいたしました。

筑後市では唯一の総合病院として、急性期医療から一般診療に至るまで幅広い医療を提供し、地域の基幹病院としての役割を担っております。地域医療再生計画に基づき、集中治療室やヘリポートの設置、内視鏡治療センターや化学療法室の整備を行い、救急告示病院、災害拠点病院、地域医療支援病院、第2種感染症指定医療機関としての機能を充実させてまいりました。

当院の基本方針は「生涯研修・生涯奉仕」であり、患者さんを最優先に考えた医療の提供と、地域住民のニーズに応える病院づくりを目指しております。人に尽くすことを誇りとし、互いに研鑽しながらチーム医療を実践することが当院の使命です。

医療現場では、医師の働き方改革への対応、オンライン診療の導入、医療 DX の推進など、業務の効率化・合理化が求められています。加えて、超高齢社会の進行に伴い、持続可能な医療提供体制の構築が急務となっています。当地域においても人口減少と少子高齢化の影響が顕著であり、2025 年 4 月 1 日より病床数を 233 床から 199 床へ見直しましたが、診療機能に変更はなく、これまでと同様に地域医療を継続しております。

全国的に公立病院事業は厳しい経営環境にあり、医療施設維持費や医薬品・医療機器の物価高騰、人件費の上昇が経営を圧迫しています。当院においても収支状況は厳しいものの、職員一丸となって病院運営に取り組んでおります。地域中核病院としての医療を維持するため、診療機能・設備の確保に努め、行政および地域医療機関との連携をさらに強化し、地域社会に貢献できる病院づくりを継続してまいります。

その中心となるのは職員であり、職員が誇りを持って働ける環境づくりに引き続き力を注いでまいります。地域の皆さまに信頼される病院であり続けるよう、職員一同、今後も全力を尽くしてまいります。

地方独立行政法人 筑後市立病院
理事長 高森 信三

2 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的

地方独立行政法人筑後市立病院（以下、「法人」という。）は、地方独立行政法人法（2003年法律第118号）に基づき、地域住民に救急医療及び高度医療をはじめとした医療を提供するとともに、地域の医療機関及び筑後市と連携して、住民の健康の維持及び増進に寄与することを目的としています。

— 一定款（法人HP掲載） —

(2) 業務内容

法人は、上記の目的を達成するため、次の業務を行っています。

- ① 医療を提供すること。
- ② 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ③ 医療に関する従事者の研修を行うこと。
- ④ 医療に関する地域への支援を行うこと。
- ⑤ 人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。
- ⑥ 災害時における医療救護を行うこと。
- ⑦ 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

— 一定款（法人HP掲載） —

3 法人の位置付け及び役割

法人の位置付け及び役割となる主な施設認定等は次のとおりです。

- 救急告示病院
- 久留米大学医学部教育関連病院
- 第二種感染症指定医療機関
- 地方独立行政法人（非公務員型／公営企業型）
- 災害拠点病院
- 地域医療支援病院

— 施設認定等（法人HP掲載） —

4 中期目標

(1) 概要（第4期中期目標〔2023年4月1日～2027年3月31日〕）

法人は、2011年4月の法人化以降、その制度運用の特徴である機動性、弾力性を発揮し、効率的な経営と質の高い医療サービスの提供を行ってきました。

2015年度からの第2期中期目標期間では、地域との連携を深め地域医療支援病院として承認を受けるとともに、災害拠点病院として、地域の中核病院である公的医療機関として取り組みを推進しました。また、国が進める医療制度改革に対応し、地域住民の命と暮らしを守る病院を目指して取り組みました。

2019年度からの第3期中期目標期間では、「生涯研修・生涯奉仕」という法人の基本理念と

基本方針に従い、安定した経営基盤のもと、引き続き、市民の信頼が得られ、安心できる良質な医療の提供に取り組みました。

2023年度からの第4期中期目標期間では、新型コロナウイルス感染症への対応を継続しつつ、信頼回復に向け、公平性・透明性を確保した業務運営に取り組むとともに、現状の課題でもある医師不足がさらに深刻化する可能性も踏まえた取り組みを通じ、引き続き、安心できる良質な医療を提供します。

－第4期中期目標（法人HP掲載）－

（2）一定の事業等のまとまりごとの目標等

法人の中期目標の区分は次のとおりです。

第2	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
1	良質な医療の提供
2	医療機能提供体制の整備
3	患者サービスの向上
4	信頼性の確保
第3	業務運営の改善及び効率化に関する事項
1	法人としての運営管理体制の確立
第4	財務内容の改善に関する事項
1	安定した経営基盤の構築
第5	その他業務運営に関する重要事項
1	その他の検討課題

－第4期中期目標（法人HP掲載）－

5 理事長の理念や運営上の方針・戦略等

法人の基本理念及び基本方針は次のとおりです。

（1）基本理念

- 生涯研修・生涯奉仕

（2）基本方針

- 患者中心、患者第一を最優先に考えた医療を提供します。
- 地域医療のニーズを常にとらえ、変化に対応できる病院をめざします。
- 住民の健康管理に積極的に取り組み、地域連携を推進します。
- 人に尽くすことに誇りを持ち、互いに切磋琢磨しながらチームワークで医療に取り組みます。

－第4期中期計画／2024年度年度計画（法人HP掲載）－

6 中期計画及び年度計画

中期目標を達成するための中期計画と当該計画に基づく年度計画との関係は次のとおりです。

第4期中期計画と主な指標等	2025年度年度計画と主な指標等
第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
1 良質な医療の提供	1 良質な医療の提供
(1) 救急医療体制の維持	(1) 救急医療体制の維持
・救急車応需率 95.0%以上 ・筑後市消防本部の八女筑後医療圏内医療機関への搬送率 68.0%以上	・救急応需率 95.0%以上 ・筑後市消防本部の八女筑後医療圏内医療機関への搬送率 68.0%以上
(2) 患者と一体となったチーム医療の実践	(2) 患者と一体となったチーム医療の実践
・医師との対話、病状・治療などに関する説明の満足度（入外計） 4.0 点以上 ・クリニカルパス適用率 40.0%以上	・医師との対話、病状・治療などに関する説明の満足度（入外計） 4.0 点以上 ・クリニカルパス適用率 40.0%以上
(3) 診療機能の整備	(3) 診療機能の整備
・初診患者数 9,500 人以上 ・新規入院患者数 4,000 人以上 ・病床利用率(休床病床除く) 74.0%以上	・初診患者数 9,500 人以上 ・新規入院患者数 4,000 人以上 ・病床利用率(休床病床除く) 74.0%以上
(4) 地域医療機関との連携	(4) 地域医療機関との連携
・紹介率 50.0%以上 ・逆紹介率 70.0%以上 ・地域医療機関サポート率 60.0%以上	・紹介率 50.0%以上 ・逆紹介率 70.0%以上 ・地域医療機関サポート率 60.0%以上
(5) 地域包括ケアシステムの推進	(5) 地域包括ケアシステムの推進
・在宅復帰率（急性期病棟） 80.0%以上 ・在宅復帰率（地域包括ケア病棟） 70.0%以上 ・訪問看護及び訪問リハビリ合計数 2,000 件／年以上	・在宅復帰率（急性期病棟） 80.0%以上 ・在宅復帰率（地域包括ケア病棟） 70.0%以上 ・訪問看護及び訪問リハビリ合計数 2,000 件以上
(6) 災害時における医療協力	(6) 災害時における医療協力
・DMA T保有数 1 チーム ・感染管理認定看護師数 2 名	・DMA T保有数 1 チーム ・感染管理認定看護師数 2 名
2 医療機能提供体制の整備	2 医療機能提供体制の整備
(1) 医療スタッフの確保	(1) 医療スタッフの確保
・医師の充足率 100.0%以上 ・看護師の充足率 100.0%以上 ・正規雇用看護職員の離職率 10.0%以下	・医師の充足率 100.0%以上 ・看護師の充足率 100.0%以上 ・正規雇用看護職員の離職率 10.0%以下
(2) 高度医療機器の計画的な更新・整備	(2) 高度医療機器の計画的な更新・整備
・器械備品減価償却率 80.0%以下 ・減価償却費率（対医業収益） 7.5%以下	・器械備品減価償却率 80.0%以下 ・減価償却費率（対医業収益） 7.5%以下

第4期中期計画と主な指標等	2025年度年度計画と主な指標等
(3) 就労環境の整備 ・勤務条件に関する満足度 3.0 点以上 ・精神的な不安に関する満足度 3.0 点以上	(3) 就労環境の整備 ・勤務条件に関する満足度 3.0 点以上 ・精神的な不安に関する満足度 3.0 点以上 ・医師時間外労働時間数 月 80 時間以内
3 患者サービスの向上	3 患者サービスの向上
(1) 患者満足度の向上 ・総合満足度（外来） 4.0 点以上 ・総合満足度（入院） 4.0 点以上	(1) 患者満足度の向上 ・総合満足度（外来） 4.0 点以上 ・総合満足度（入院） 4.0 点以上
(2) 患者相談窓口の充実 ・相談対応に関する満足度 4.0 点以上	(2) 患者相談窓口の充実 ・相談対応に関する満足度 4.0 点以上
4 信頼性の確保	4 信頼性の確保
(1) 医療安全対策の徹底 ・レベル4以上のアクシデント件数 0 件/年 ・MRSA感染率 2.8%以下	(1) 医療安全対策の徹底 ・レベル4以上のアクシデント件数 0 件 ・MRSA感染率 2.8%以下
(2) 法令・行動規範の遵守 ・個人情報保護研修参加率 100.0% ・コンプライアンス研修参加率 100.0%	(2) 法令・行動規範の遵守 ・個人情報保護研修参加率 100.0% ・コンプライアンス研修参加率 100.0%
(3) 市民への情報提供 ・ウェブサイト・広報誌の認知度 3.0 点以上 ・ウェブサイト・広報誌の満足度 3.5 点以上	(3) 市民への情報提供 ・ウェブサイト・広報誌の認知度 3.0 点以上 ・ウェブサイト・広報誌の満足度 3.5 点以上
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
1 法人としての運営管理体制の確立	1 法人としての運営管理体制の確立
(1) 機動的・自律的な組織マネジメントの強化 ・病院理念に沿った活動への満足度 4.0 点以上	(1) 機動的・自律的な組織マネジメントの強化 ・病院理念に沿った活動への満足度 4.0 点以上
(2) 継続的な業務改善の実施 ・時間外労働時間数（正規職員） 月平均 6.0 時間/人以下	(2) 継続的な業務改善の実施 ・時間外労働時間数（正規職員） 月平均 6.0 時間/人以下
(3) 人事制度の適切な運用 ・仕事の成果や能力の適正な評価に関する満足度 3.5 点以上	(3) 人事制度の適切な運用 ・仕事の成果や能力の適正な評価に関する満足度 3.5 点以上
(4) 計画的な研修体系の整備 ・学習や成長の機会に関する満足度 4.0 点以上	(4) 計画的な研修体系の整備 ・学習や成長の機会に関する満足度 4.0 点以上

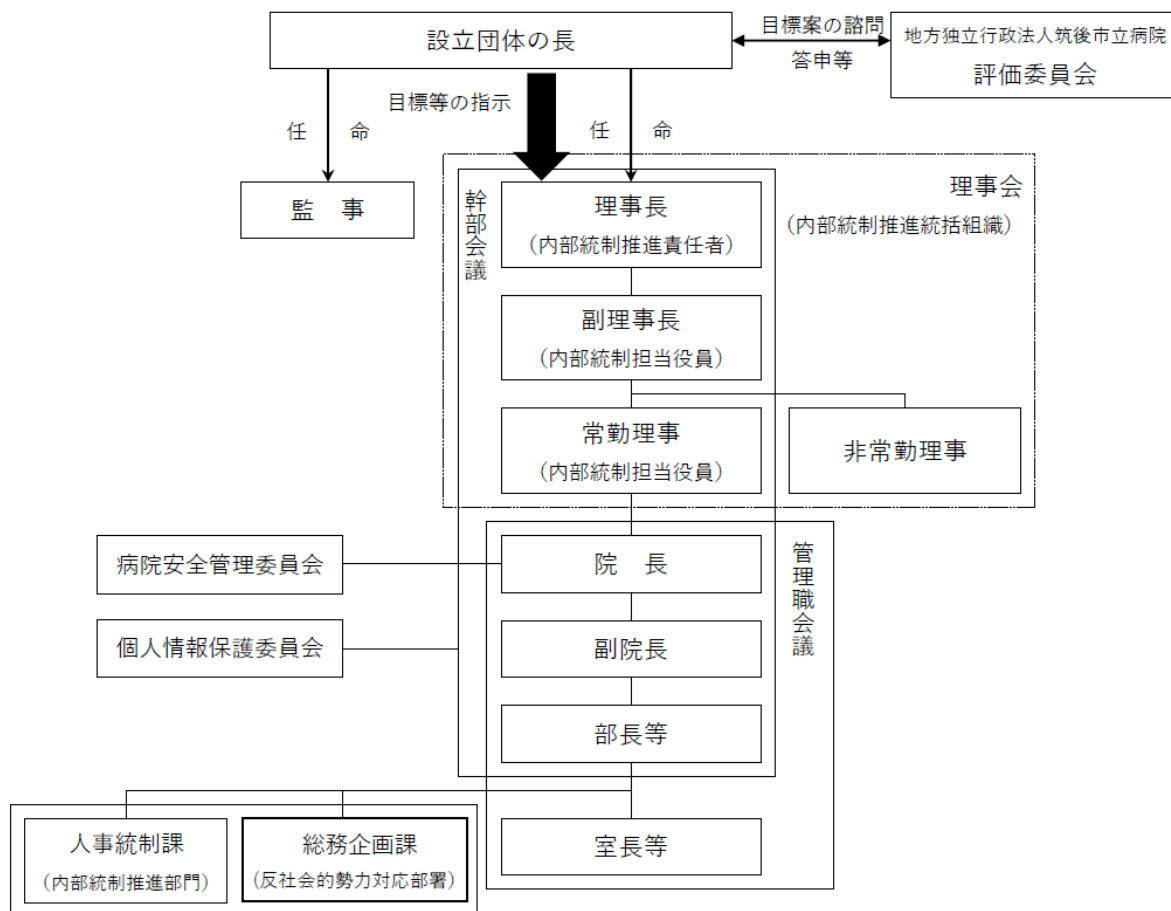
第4期中期計画と主な指標等	2025年度年度計画と主な指標等
第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置
1 安定した経営基盤の構築	1 安定した経営基盤の構築
(1) 収益の確保と費用の節減 ・ 経常収支比率 100.0%以上 ・ 修正医業収支比率 95.0%以上	(1) 収益の確保と費用の節減 ・ 経常収支比率 100.0%以上 ・ 修正医業収支比率 95.0%以上
(2) 計画的な投資と財源確保 ・ 自己資本比率 33.0%以上	(2) 計画的な投資と財源確保 ・ 自己資本比率 33.0%以上
第11 その他業務運営に関する重要事項	第9 その他業務運営に関する重要事項
1 今後の検討課題	1 今後の検討課題
(1) 保健機関との連携 ・ 特定健診の前年度未受診者の受診率 25.0%以上	(1) 保健機関との連携 ・ 特定健診の前年度未受診者の受診率 25.0%以上
(2) 今後の検討課題 ・ 市との定例協議 2回/年以上	(2) 今後の検討課題 ・ 市との定例協議の開催回数 2回以上

－第4期中期計画／2025年度年度計画（法人HP掲載）－

7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

法人のガバナンスの体制は次のとおりです。



法人は、業務方法書（2011年筑後市長認可）に基づき、内部統制に関する規程（2019年規程第48号）を定め、業務の有効性及び効率性の向上、事業活動に関わる法令等の遵守の促進、資産の保全並びに財務報告等の信頼性の確保に努めています。

(2) 役員の状況

(2026年3月31日現在)

職名	氏名	任期	担当	役員歴
理事長	高森 信三	自 2023年4月1日 至 2027年3月31日		2023年4月 理事長兼院長
副理事長	梶原 雅彦	自 2023年4月1日 至 2026年3月31日	内部統制	2019年4月 副理事長兼副院長
理事	下川 喜代子	自 2025年4月1日 至 2027年3月31日	内部統制	2025年4月 常勤理事兼看護部長
理事 (非常勤)	佐藤 敏信	自 2025年4月1日 至 2027年3月31日		2021年4月 非常勤理事

職 名	氏 名	任 期	担 当	役員歴
理 事 (非常勤)	馬 場 園 明	自 2025 年 4 月 1 日 至 2027 年 3 月 31 日		2023 年 4 月 非常勤理事
理 事 (非常勤)	小川 美也子	自 2025 年 4 月 1 日 至 2027 年 3 月 31 日		2023 年 4 月 非常勤理事
監 事 (非常勤)	馬 場 範 夫	自 2023 年 4 月 1 日 至 2026 年度財務諸表 承認日		2011 年 4 月 監事
監 事 (非常勤)	木 庭 雄 二	自 2023 年 4 月 1 日 至 2026 年度財務諸表 承認日		2021 年 1 月 監事

－役員名簿（法人HP掲載）－

（３） 職員の状況

常勤職員は 2026 年 3 月 31 日現在 328 人、平均年齢は 43.9 歳となっており、このうち、法人への市からの出向者は 3 人です。

（４） 重要な施設等の整備等の状況（主なもの）

① 5,000 万円以上の工事又は修繕

冷温水発生機更新工事

② 2,000 万円以上の医療機器の購入

CT 装置

（５） 純資産の状況

（単位：千円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資本金 (設立団体出資金)	295,178	—	—	295,178
資本剰余金	782,245	—	—	782,245
利益剰余金	741,227	—	180,258	560,969
合 計	1,818,649	—	180,258	1,638,392

（注）計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(6) 財務の状況

① 財源の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	構成比率 (%)
収入		
運営費負担金	370,904	7.4
補助金等	119,270	2.4
長期借入金	352,400	7.1
医業収益	4,080,449	81.7
その他の収入	71,883	1.4
合 計	4,994,906	100.0

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 自己収入に関する説明

医療サービスを提供することにより 4,080,449 千円、病児一時預り事業の受託収入等により 71,883 千円、合計 4,152,332 千円の自己収入を得ています。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

省エネルギー及び温室効果ガス排出量の削減に資する取組として、施設設備の更新及び空調運用の改善を実施しました。冷熱源設備については、冷温水発生機 2 台のうち 1 台を吸収式から高効率チラーへ更新し、設備の効率化を図りました。あわせて、空調設備の運転状況を監視し、過度な冷暖房を抑制することで、エネルギー使用量の削減に努めました。

また、病棟空調においては、不快指数の予測に基づき冷熱源機器を制御する仕組みを活用し、療養環境に配慮しながら、快適性の確保と環境負荷の低減の両立を図りました。

8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) 主な課題と対応

地域医療を取り巻く環境は、医師・看護師等の不足、人口減少や少子高齢化の急速な進展に伴う医療需要の変化、医療の高度化、人件費や物価の高騰といった課題により、依然として厳しい状況が続いています。

その課題解決の一助として、持続可能な地域医療提供体制を確立すべく、八女・筑後医療のあり方検討会等による地域全体での連携強化を進めました。

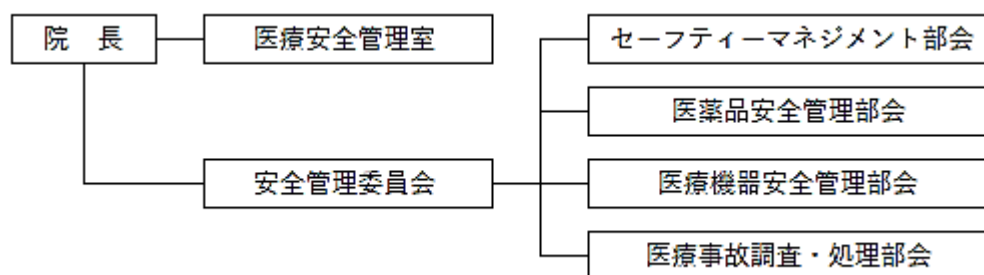
経営面では、主に病床利用率の低下に伴う収益減少により赤字決算が続いています。この状況を踏まえ、病床の稼働効率を向上させるために、2025 年に 34 床を削減し、病床数を 199 床へ変更しました。併せて収支改善計画に基づき診療報酬算定の強化による収入確保、経費の見直し・削減による支出抑制など、経営改善に向けた取組を継続しています。

労務管理面では、2024年4月に施行された「医師の働き方改革」により、医師の長時間労働の是正や就労環境の整備が引き続き求められています。

当院では、医師の業務負担軽減を図るため、土曜日外来休診の実施や医師変形労働時間制度の導入に加え、業務の効率化やタスクシフトの推進など、働きやすい環境整備に取り組んでいます。

(2) リスク管理

法人の医療安全管理の体制は次のとおりです。



法人は、業務方法書（2011年筑後市長認可）に基づき、医療安全管理指針を定め、医療安全管理体制の確立を促進し、適切かつ安全な医療の提供に努めています。

9 業績の適正な評価の前提情報

法人は、救急医療や感染症医療、高度医療などいわゆる不採算・特殊部門に関する医療を提供しています。その経費の一部の財源として、国が定めた繰出し基準に基づき、筑後市から交付されています。

2025年度の交付額は次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	金 額	前年度比
病院の建設改良に要する経費	160,087	5,858
不採算地区中核病院機能維持に要する経費	10,353	▲776
感染症医療に要する経費	8,502	4,517
リハビリテーション医療に要する経費	44,102	▲6,626
救急医療の確保に要する経費	105,476	▲1,460
小児救急に要する経費(小児救急除く)	5,661	387
院内保育所に要する経費	13,748	▲82
保健衛生行政事務に要する経費	18,111	▲979
経営基盤強化対策に要する経費 (医師・看護師等の研究研修に要する経費)	4,864	▲342
合 計	370,904	497

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

法人は、その責務として、救急患者の受入や感染症などへの対応を行っています。その経費の財源として補助金が交付されています。

2025 年度の交付額は次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	金 額	前年度比
地域診療情報連携推進費補助金	348	348
福岡県医療機関等物価高騰対策給付金	5,219	5,219
電子処方箋管理サービス等関係補助金	1,353	1,353
病床数適正化支援事業給付金	41,040	41,040
福岡県電子処方箋導入促進費補助金	676	676
臨床研修費等補助金	2,720	789
医療従事者勤務環境改善促進補助金	7,960	7,960
筑後市物価高騰対策支援金	52,896	52,896
福岡県感染症指定医療機関運営費補助金	1,922	▲138
病院群輪番制補助金	5,115	0
その他	21	▲1,449
合 計	119,270	108,694

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

10 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 自己評価

(単位：千円)

項 目	評 点	行政コスト
第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	A	4,061,156
1 良質な医療の提供	—	—
(1) 救急医療体制の維持	3	273,963
(2) 患者と一体となったチーム医療の実践	4	—
(3) 診療機能の整備	3	38,834
(4) 地域医療機関との連携	4	18,629
(5) 地域包括ケアシステムの推進	5	30,467
(6) 災害時における医療協力	4	18,877

項 目	評 点	行政コスト
2 医療機能提供体制の整備	—	—
（１） 医療スタッフの確保	4	24,824
（２） 高度医療機器の計画的な更新・整備	4	3,402
（３） 就労環境の整備	4	248,426
3 患者サービスの向上	—	—
（１） 患者満足度の向上	4	88
（２） 患者相談窓口の充実	4	18,629
4 信頼性の確保	—	—
（１） 医療安全対策の徹底	3	19,416
（２） 法令・行動規範の遵守	3	2,580
（３） 市民への情報提供	4	—
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためと る措置	A	—
1 法人としての運営管理体制の確立	—	—
（１） 機動的・自律的な組織マネジメントの強化	4	7,607
（２） 継続的な業務改善の実施	4	5,982
（３） 人事制度の適切な運用	3	7,909
（４） 計画的な研修体系の整備	4	6,756
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためと るべき措置	C	—
1 安定した経営基盤の構築	—	—
（１） 収益の確保と費用の節減	2	16,561
（２） 計画的な投資と財源確保	2	11,573
第9 その他業務運営に関する重要事項	B	—
1 今後の検討課題	—	—
（１） 保健機関との連携	3	—
（２） 今後の検討課題	4	—
合 計	—	4,815,678

（注）計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

（注）大項目の番号は年度計画の番号を表記しています。

—2025 年事業年度に係る業務実績に関する評価結果（法人HP掲載）—

（２） 当中期目標期間における市長による過年度の総合評価の状況

大項目	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
第 1	A	A	—	—
第 2	A	A	—	—
第 3	C	C	—	—
第 9	B	B	—	—

（注）大項目の番号は年度計画の番号を表記しています。

—2024(令和6事業) 年度に係る業務実績に関する評価結果（法人HP掲載）—

1 1 予算と決算との対比

(単位：千円)

区 分	予 算	決 算	差額理由
収 入			
運営費負担金	370,902	370,904	
長期借入金	363,200	352,400	
医業収益	4,202,064	4,080,449	
その他	166,425	191,154	補助金増、など
合 計	5,102,591	4,994,906	
支 出			
建設改良費	369,589	366,925	
償還金	438,944	438,943	
医業費用	4,200,026	4,183,331	
その他	246,309	229,951	
合 計	5,254,868	5,219,149	

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

1 2 要約した財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金 額	負債・純資産の部	金 額
固定資産	4,918,080	固定負債	3,437,889
有形固定資産	3,397,058	資産見返負債	1,284,743
無形固定資産	17,398	長期借入金	844,163
投資その他の資産	1,503,624	移行前地方債償還債務	369,367
		引当金	939,616
		流動負債	854,780
		一年以内返済予定長期借入金	129,556
		一年以内返済予定移行前 地方債償還債務	284,831
		未払金	312,303
流動資産	1,012,982	引当金	96,465
現金及び預金	349,076	その他	31,626
医業未収金	632,747	負債合計	4,292,670
棚卸資産	28,019	資本金	295,178
その他	3,139	資本余剰金	782,245
		利益余剰金	560,969
		純資産合計	1,638,392
資産合計	5,931,061	負債純資産合計	5,931,061

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	4,617,191
医業収益	4,080,449
その他の営業収益	459,156
営業外収益	77,586
経常費用	4,796,711
医業費用	4,578,477
一般管理費	159,923
営業外費用	58,311
臨時利益	18,229
臨時損失	18,966
当期純損失	180,258

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

区 分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	295,178	782,245	741,227	1,818,649
当期変動額	—	—	▲180,258	▲180,258
当期純損失	—	—	▲180,258	▲180,258
当期末残高	295,178	782,245	560,969	1,638,392

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	68,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲211,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲106,293
資金減少額	▲249,258
資金期首残高	598,334
資金期末残高	349,076

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(5) 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
損益計算書上の費用	4,815,678
経常費用	4,796,711
臨時損失	18,966
その他行政コスト	—
合 計	4,815,678

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

1 3 財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の説明

(1) 貸借対照表

2025 度末現在の資産合計は 5,931,061 千円となり、対前年度比 301,610 千円減 (4.8%減) となっています。これは、流動資産が対前年度比 271,383 千円減 (21.1%減) となったことが主な要因です。

(2) 損益計算書

2025 年度の経常損失は 179,520 千円となり、対前年度比 144,952 千円減 (44.7%減) となっています。これは、医業収益および補助金の収入増が主な要因です。

(3) 純資産変動計算書

2025 年度の純資産は 1,638,392 千円となり、対前年度比 180,258 千円減 (9.9%減) となっています。これは当期純損失が 180,258 千円となったためです。

(4) キャッシュ・フロー計算書

＜業務活動によるキャッシュ・フロー＞

2025 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは資金計画と比較して 68,000 千円の収入減となっています。これは、人件費支出が対前年度比 81,095 千円増 (3.2%増) となったことが主な要因です。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

2025 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは資金計画と比較して 520 千円の支出減となっています。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

2025 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは資金計画と比較して 12,223 千円の収入減となっています。これは、医療機器購入や施設整備の見直しなどにより長期借入金収入が減少したことが主な要因です。

(5) 行政コスト計算書

2025年度の行政コストは4,815,678千円となり、対前年度比117,352千円増(2.5%増)となっています。これは材料費が対前年度比77,800千円増(10.0%増)となったことが主な要因です。

1.4 内部統制の運用に関する情報

法人は、役員（監事を除く。）の職務の執行が法、その他法令、規則及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を整備するため、役員及び職員倫理規程（2019年規程第47号）及び倫理方針（法人HP掲載）を定め、法人業務の公正な遂行にあたっています。

1.5 法人の基本情報

(1) 沿革

1949年	羽犬塚町立病院として開設
1954年4月	町村合併により筑後市立病院と改称
1993年3月	救急告示
1999年4月	久留米大学医学部教育関連病院認定
1999年10月	開放型病床設置
2005年9月	管理型臨床研修病院指定
2006年8月	第二種感染症病床2床増床
2011年4月	地方独立行政法人筑後市立病院開設、許可病床数233床に増床
2014年4月	地域医療再生計画に伴う新館増築
2014年5月	地域医療再生計画に伴うヘリポート稼働
2014年10月	一般病棟（57床）を地域包括ケア病棟（57床）へ転換
2016年4月	災害拠点病院指定、福岡県DMAT指定医療機関
2016年10月	日本医療機能評価機構病院機能評価3rdG Ver.1.1認定
2018年4月	地域医療支援病院承認、ICUをHCU（4床）へ転換
2023年8月	日本医療機能評価機構病院機能評価3rdG Ver.2.0認定
2025年4月	許可病床数199床へ減床

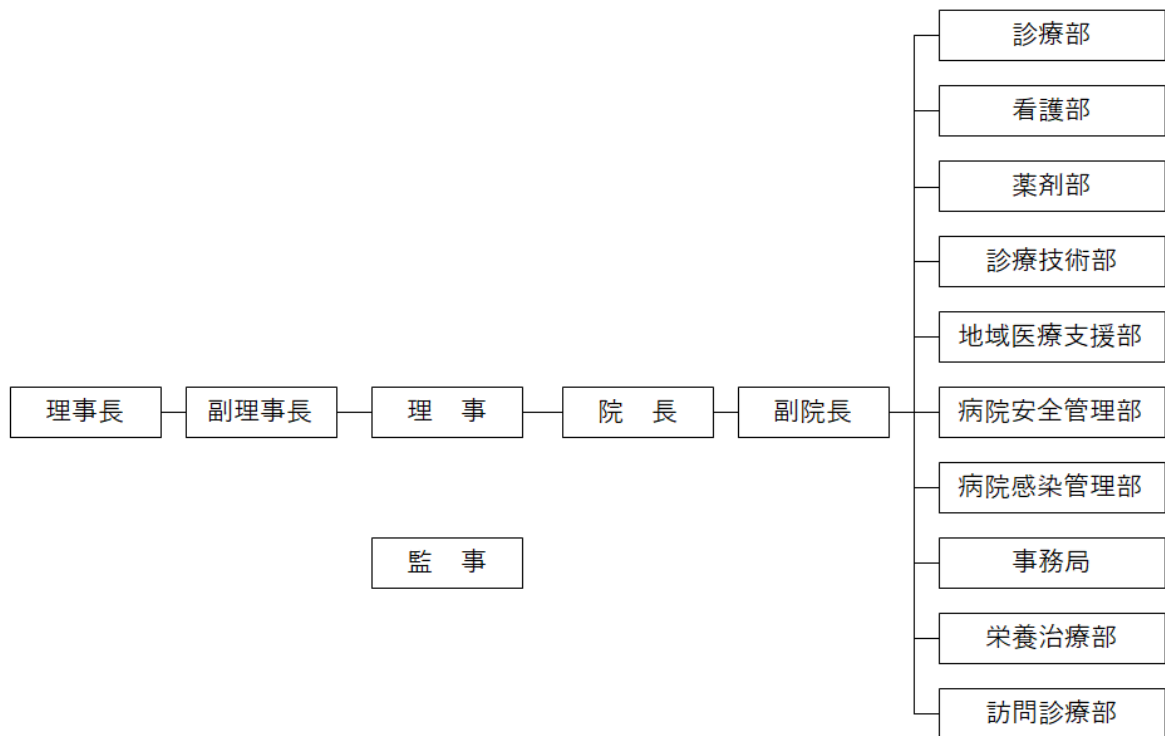
(2) 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（2003年法律第118号）

(3) 設立団体

福岡県筑後市

(4) 組織図 (2026 年 3 月 31 日現在)



(5) 法人（病院）の所在地

福岡県筑後市大字和泉 917 番地 1

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

該当なし

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位：千円)

区 分	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
経 常 収 益	5,168,665	4,366,723	4,371,963	4,617,191
経 常 費 用	5,168,665	4,766,341	4,696,435	4,796,711
当 期 総 損 失	▲2,366	365,050	317,553	180,258
資 産	7,570,465	6,575,696	6,232,672	5,931,061
負 債	5,069,213	4,439,493	4,414,022	4,292,670
純 資 産	2,501,252	2,136,203	1,818,649	1,638,392
行 政 コ ス ト	5,187,003	4,774,218	4,698,326	4,815,678

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

① 予 算

(単位：千円)

収 入	金 額	支 出	金 額
運営費負担金	384,921	建設改良費	352,445
長期借入金	352,400	償還金	414,388
医業収益	4,648,154	医業費用	4,451,344
その他	101,420	その他	249,211
合 計	5,486,895	合 計	5,467,388

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 収支計画

(単位：千円)

科 目	金 額
収益の部	5,068,143
営業収益	4,998,651
医業収益	4,643,551
その他	355,100
営業外収益	69,492
臨時収益	0
費用の部	5,068,143
営業費用	5,002,689
医業費用	4,825,342
その他	177,347
営業外費用	65,454
臨時損失	0
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ 資金計画

(単位：千円)

科 目	金 額
資金収入	5,704,654
業務活動による収入	4,988,174
投資活動による収入	146,321
財務活動による収入	352,400
前事業年度からの繰越金	217,759
資金支出	5,704,654
業務活動による支出	4,700,212
投資活動による支出	352,445
財務活動による支出	414,731
翌事業年度への繰越金	237,266

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

1 6 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

● 固定資産

- ・ 有形固定資産 : 土地、建物、医療用器械備品、など
- ・ 無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権、など
- ・ 投資その他の資産 : 投資有価証券、長期前払費用、など

● 流動資産

- ・ 現金及び預金 : 現金、預金
- ・ 有価証券 : 譲渡性預金
- ・ 医業未収金 : 医業収益に対する未収金
- ・ 棚卸資産 : 医薬品、診療材料、給食用材料、など
- ・ その他 : 前払費用、立替金、など

● 固定負債

- ・ 長期借入金 : 設立団体から借り入れるもの
- ・ 引当金 : 退職給付など長期にわたる引当金
- ・ 長期リース債務 : リース取引にかかる債務
- ・ その他 : 資産見返負債、移行前地方債償還債務、など

● 流動負債

- ・ 一年以内返済予定長期借入金 : 一年以内に返済期限が到来する長期借入金
- ・ 未払金 : 医薬品、診療材料、給食用材料にかかる未払債務など
- ・ 引当金 : 賞与など一年以内に発生する引当金

- ・ 一年以内支払リース債務 : リース取引にかかる債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務
- ・ その他 : 預かり金、未払費用、など
- 純資産
 - ・ 資本金 : 設立団体による出資金
 - ・ 資本剰余金 : 資本金及び利益剰余金以外の資本
 - ・ 利益剰余金 : 業務に関連して発生した剰余金の累計
- ② 損益計算書
 - 医業収益 : 医業（入院診療、外来診療、保健予防活動等）にかかる収益、診療業務にかかる補助金・寄付金、など
 - その他の営業収益 : 運営費負担金収益、補助金等収益、資産見返運営費負担金戻入、など
 - 営業外収益 : 受取利息、など
 - 医業費用 : 医業（入院診療、外来診療等）に要する給与費、材料費、委託費、設備関係費（減価償却費を含む）、など
 - 一般管理費 : 医業以外に係る給与費、経費（減価償却費を含む）、医業以外の役職員に係る退職給付費用、など
 - 営業外費用 : 長期借入金利息、移行前地方債利息、など
 - 臨時損益
 - ・ 臨時利益 : 固定資産の売却益、など
 - ・ 臨時損失 : 固定資産の除却損、など
- ③ 純資産変動計算書
 - 当期末残高 : 貸借対照表の純資産の部に記載されている残高
- ④ キャッシュ・フロー計算書
 - 業務活動によるキャッシュ・フロー : 通常の業務の実施に係る資金の状態を表す
 - 投資活動によるキャッシュ・フロー : 有価証券の償還による収入及び取得による支出、定期預金の払戻による収入及び預入による支出、固定資産の取得による支出、など
 - 財務活動によるキャッシュ・フロー : 長期借入金の借入による収入及び返済による支出、リース債務の返済による支出、など
- ⑤ 行政コスト計算書
 - 損益計算書上の費用 : 損益計算書における経常費用、臨時損失

- その他行政コスト : 設立団体や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、地方独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの
- 行政コスト : 地方独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、地方独立行政法人の業務運営に関して市民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

(2) その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関する報告書等は次のとおりです。

- 第4期中期計画、2025年度計画、業務実績等報告書
- いずみ（広報誌）、山茶花
- ホームページ、SNS

など

監 査 報 告

地方独立行政法人筑後市立病院

理事長 高森 信三 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第 13 条第 4 項及び第 34 条第 2 項の規定に基づき、地方独立行政法人筑後市立病院の 2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までの第 15 期事業年度における業務及び会計について監査を実施しました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人筑後市立病院監事監査規程に従い、理事会への出席及び例月の定期監査を実施し、役職員からの業務遂行状況の聴取、重要な文書の閲覧、業務及び財産状況の調査を行いました。また、財務諸表、決算報告書並びに事業報告書につき検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 損失の処理に関する書類を除く財務諸表は、地方独立行政法人会計基準に従い作成されており、財政状態、経営成績、純資産の変動、キャッシュ・フローの状況及び行政コストの状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 損失の処理に関する書類は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (3) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 法人の業務は中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (6) 法人の役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制については、整備及び運用されているものと認めます。

2026 年 6 月 26 日

地方独立行政法人 筑後市立病院

監 事 馬 場 範 夫

監 事 木 庭 雄 二